



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,917	9.6	96	△5.2	121	57.5	66	45.7
25年12月期第2四半期	1,749	—	102	—	76	—	45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	33 65	—
25年12月期第2四半期	25 04	—

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成25年12月期から行っているため、平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,390	1,648	37.5
25年12月期	4,190	1,661	39.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,648百万円 25年12月期 1,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
26年12月期	—	0 00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	40 00	40 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	4.0	300	3.7	320	16.1	172	3.6	87 01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 2 Q	1,986,500株	25年12月期	1,986,500株
26年12月期 2 Q	－株	25年12月期	－株
26年12月期 2 Q	1,986,500株	25年12月期 2 Q	1,831,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について)

当社は、平成26年8月21日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和、経済成長戦略への期待感により、前年からの円安、株高基調が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しの動きがみられ、また、個人消費も、消費税増税後の一時的な反動減も想定範囲内で収まり、上向きになりつつあります。一方、海外発の下振れリスクが今後懸念されるものの、本格的な景気回復に向けて、緩やかな回復基調を辿りつつあります。

当社の事業に係る医療分野は、政府の公表した経済対策において、医療関連情報の電子化推進による重点分野として謳われておりますが、本年5月に成立した健康医療戦略推進法に基づき「健康医療戦略推進本部」が設置され、具体的な施策等の検討が開始されております。また政府は、医療分野のデジタル化・ICT化をより効果的なものとするため、社会保障と税の共通番号(マイナンバー)を医療分野にも活用する方針であり、関係省庁、医療機関、産業界からなる「次世代医療ICT基盤協議会」を設置し、制度設計を開始しております。さらに経済産業省は、「医療用ソフトウェアに関する研究会」を立ち上げ、本年3月にその中間報告を公表、産業振興のための医療用ソフトウェアの最適な制度設計を検討しております。医療行政は、医療費を抑制しつつ、質の高い医療を提供するために、「医療分野の情報化の推進」による医療の効率化がテーマであり、本年4月の診療報酬改定の際、診療報酬の配分見直し、病院・病床機能の分化、地域医療連携強化等の方針が打ち出されました。加えて本年6月には医療・介護総合推進法が成立し、医療体制の効率化や医療介護連携地域包括システムの導入を図ることが医療行政の大きな柱となっております。

このようなわが国の医療行政、医療ICT化の施策推進の動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、一医療機関への単なるシステム導入だけでなく、グループ病院間あるいは地域医療連携構築のための、プライベートネットワークを介したクラウドサービスによるシステムの開発、提案等が行われつつあります。

このような状況の下、当社は、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院、診療所をターゲットとして、その拡販を図ってまいりました。また一方では、次世代Web型電子カルテシステムとして、クラウドサービスによる、地域医療の中核を担う病院への総合医療情報システム導入のアプローチも進め、受注獲得の事例もでてまいりました。営業部門では、昨年第4四半期の東北地区での2営業所の設立以来、全国的営業展開の基盤が整いつつあり、他社との協業体制の活用とともに、積極的かつ効率的にマーケティングに取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、各診療部門システムの機能強化を図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、前事業年度末の受注残高増等を反映し、売上高が1,917,173千円(前年同四半期比9.6%増)と増収、利益ベースでは、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が96,694千円(前年同四半期比5.2%減)とやや減じたものの、営業外損益が大きく改善したことにより、経常利益121,073千円(前年同四半期比57.5%増)、四半期純利益66,840千円(前年同四半期比45.7%増)の増益となりました。

また、当第2四半期累計期間の受注状況は、受注高1,296,739千円(前年同四半期比23.6%減)、受注残高1,330,657千円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,056,308	82.2	993,218	82.1
ハードウェア	240,431	58.3	337,438	69.6
合計	1,296,739	76.4	1,330,657	78.5

②販売実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	1,100,039	106.6
ハードウェア	364,884	117.2
保守サービス等	452,249	111.5
合計	1,917,173	109.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が99,630千円減少、固定資産が299,825千円増加した結果、200,195千円増加し、4,390,816千円となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が448,431千円増加したものの、受取手形及び売掛金が350,887千円、仕掛品が179,443千円減少したことによるものです。一方、固定資産の増加は、主に、新たな不動産の取得に伴う土地155,946千円、建物及び構築物174,756千円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が570,877千円減少、固定負債が783,691千円増加した結果、212,814千円増加し、2,742,272千円となりました。流動負債の減少は、主に、1年内償還予定の社債500,000千円の満期償還によるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金780,268千円の増加によるものです。なお、長期借入金は、社債の償還用資金500,000千円、不動産取得用資金350,000千円を新たに借り入れたため増加しております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、12,619千円減少し1,648,543千円となりました。当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因はすべて利益剰余金であり、四半期純利益の計上による増加66,840千円から第41期利益剰余金の配当金79,460千円を差し引いた、12,619千円の減少によるものです。なお、自己資本比率は37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金減少を財務活動による資金調達でカバーするとともに、その不足額を大きく上回る営業活動による資金増加があったことにより前事業年度末より418,344千円増加し、当第2四半期会計期間末には1,391,934千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、598,260千円(前年同四半期は133,515千円の支出超過)となりました。この資金増加の主な要因は、売上債権の減少350,887千円(前年同四半期は266,541千円の増加)、たな卸資産の減少179,556千円(前年同四半期は57,515千円の増加)、税引前四半期純利益119,746千円(前年同四半期は85,000千円)の計上等があり、仕入債務の減少104,193千円(前年同四半期は134,576千円の増加)等の減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、368,773千円(前年同四半期比321,898千円の増加)となりました。この使用資金が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出343,782千円(前年同四半期は10,243千円の支出)であり、定期預金の払戻30,308千円等の収入を大きく上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により得られた資金は、188,857千円(前年同四半期比35,366千円の減少)となりました。この資金増加は、長期借入れによる収入850,000千円(前年同四半期は0円)が、社債の償還資金500,000千円、配当金79,460千円、長期借入金の返済資金77,212千円等の支出合計を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税増税の影響による一時的な景気落ち込み、海外景気の下振れリスク等懸念材料はあるものの、政府の経済対策等の効果により、今年度下期以降の堅調な景気回復が期待されている状況にあります。また、当社の属する医療情報システム業界におきましても、医療制度改革、医療分野成長戦略の具体的な進捗とともに、中長期的には、「医療のシステム化」というテーマに沿い、マーケット拡大のメリットを享受する環境が整いつつあります。

このような事業環境の下、当社は、平成26年12月期を初年度とする中期経営計画をベースに、環境の変化に対応した経営戦略、顧客満足に貢献する商品戦略を構築し、事業の拡大を図ってまいります。具体的には、クラウドサービスを付加したWeb型電子カルテシステムの販売強化、協業による効率的な営業活動、また、Web型電子カルテシステムのデータ解析機能の高度化、小規模病院向けに機能を簡易化したLight版の開発にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月14日に発表いたしました「平成25年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」に記載した業績予想から変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,863	1,878,294
受取手形及び売掛金	758,391	407,503
商品	1,724	1,431
仕掛品	260,660	81,217
貯蔵品	729	908
その他	50,260	31,943
貸倒引当金	△700	-
流動資産合計	2,500,928	2,401,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,108	412,864
土地	1,113,053	1,268,999
その他(純額)	15,710	22,520
有形固定資産合計	1,366,872	1,704,384
無形固定資産	45,837	39,787
投資その他の資産	276,981	245,346
固定資産合計	1,689,692	1,989,517
資産合計	4,190,620	4,390,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,100	547,907
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	146,088	138,608
未払法人税等	51,085	53,500
その他	210,951	249,333
流動負債合計	1,560,225	989,348
固定負債		
長期借入金	480,158	1,260,426
退職給付引当金	298,275	345,078
役員退職慰労引当金	177,227	130,649
その他	13,571	16,770
固定負債合計	969,232	1,752,924
負債合計	2,529,458	2,742,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	951,512	938,893
株主資本合計	1,661,162	1,648,543
純資産合計	1,661,162	1,648,543
負債純資産合計	4,190,620	4,390,816

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	1,749,223	1,917,173
売上原価	1,284,508	1,437,979
売上総利益	464,714	479,194
販売費及び一般管理費	362,707	382,500
営業利益	102,007	96,694
営業外収益		
受取利息	231	245
受取配当金	1	29
受取賃貸料	23,867	26,320
保険解約返戻金	-	19,476
その他	5,318	1,151
営業外収益合計	29,418	47,222
営業外費用		
支払利息	10,818	9,180
株式交付費	5,093	-
株式公開費用	29,661	-
賃貸費用	7,850	11,260
その他	1,144	2,402
営業外費用合計	54,567	22,843
経常利益	76,858	121,073
特別利益		
固定資産売却益	8,142	472
特別利益合計	8,142	472
特別損失		
会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	-	1,800
税引前四半期純利益	85,000	119,746
法人税、住民税及び事業税	39,993	49,881
法人税等調整額	△856	3,024
法人税等合計	39,136	52,905
四半期純利益	45,864	66,840

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	85,000	119,746
減価償却費	11,101	16,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,295	46,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,830	△46,578
受取利息及び受取配当金	△232	△274
支払利息	10,818	9,180
会員権評価損	-	1,800
株式交付費	5,093	-
株式公開費用	29,661	-
受取賃貸料	△23,867	△26,320
賃貸費用	7,850	11,260
保険解約戻戻金	-	△19,476
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,142	△472
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,541	350,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,515	179,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,576	△104,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,924	18,947
前受金の増減額 (△は減少)	58,212	6,801
その他	27,006	30,271
小計	△36,927	593,522
利息及び配当金の受取額	232	274
利息の支払額	△10,689	△11,579
法人税等の支払額	△106,694	△47,039
保険金の受取額	-	42,215
その他	20,563	20,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,515	598,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,377	△60,395
定期預金の払戻による収入	30,301	30,308
有形固定資産の取得による支出	△10,243	△343,782
有形固定資産の売却による収入	8,142	472
無形固定資産の取得による支出	△15,048	△1,900
その他	349	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,874	△368,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	△73,044	△77,212
社債の償還による支出	-	△500,000
リース債務の返済による支出	△362	△4,470
株式の発行による収入	443,406	-
株式公開費用の支出	△29,661	-
配当金の支払額	△16,115	△79,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,223	188,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,833	418,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,351	973,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,184	1,391,934

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。